



中国経済の現状と今後

野村資本市場研究所 シニアフェロー

関 志雄

■ 1. はじめに

本日は「中国経済の現状と今後」と題して報告します。議論は多岐にわたりますが、冒頭で結論を要約しておきます。

昨今、中国経済が従来に比べて大きく勢い

〈目 次〉

1. はじめに
2. 中国の足元の景況判断
3. 住宅バブルの膨張
4. 地方政府の債務の増加
5. シャドーバンキングの膨張
6. 日本のバブル期との比較
7. 中国 二つの罫
8. 労働力不足の影響
9. 進む産業の高度化
10. 停滞する国有企業改革
11. 体制移行の罫を乗り越えられるか

を失っています。これは景気変動によるものではなく、労働力不足などの構造要因によって潜在成長率が低下していることを反映しています。

この状況下で、金融緩和をテコに従来の高い成長を目指そうとすると、却って経済が不安定化する恐れがあります。現実にはすでに住宅バブルが膨張し、地方政府の債務が増え、さらにはシャドーバンキングの問題が顕在化し、金融システムが不安定になってきています。

中長期的に中国は「二つの罫」に直面します。一つは世界銀行が提唱する「中所得の罫」、もう一つは中国の清華大学の研究グループが提唱する「体制移行の罫」。この二つを乗り越えなければ、中国は「四つの近代化」の実現、さらには先進国の仲間入りを果たすことは不可能であると私は認識しています。そのためには、経済改革だけではなく、政治改革も必要になってくるでしょう。

以上の結論の裏付けとなる根拠を示しながら、話を進めていきます。

■ 2. 中国の足元の景況判断

中国の足元の景気動向は、2014年第2四半期のGDP成長率をみると7.5%です。これを高いとみるのか、低いとみるのか。

中国は1978年から改革開放が始まり、それ以来の平均成長率は、9.8%でした。また2008年9月のリーマンショック以降でも平均成長率は8.7%となっています。それらと比べると、足元の7.5%は比較的低い数字といえます。

景気判断する際、実際の成長率が潜在成長率を上回っているか、それとも下回っているかは、好況と不況を見分ける一つの目安になります。ここでは、リーマンショック以降の平均値の8.7%を中国の潜在成長率と見なし、景気判断の基準値（ベンチマーク）として考えてみます。

リーマンショック以降の中国経済は、最初は輸出が大幅に落ち込み、成長率が8.7%を割り、低迷期に入りました。これを受けて4兆元の経済対策や大幅な金融緩和が実施され、中国経済は、2009年後半にかけて急回復、一種のV字型回復をしました。2009年の第3四半期には、すでにベンチマークの8.7%を超え、この視点では中国経済は好況期に入ったといえます。

しかし、その後、インフレ率が高まるにつれて、それまでの緩和策が引き締め策に転換

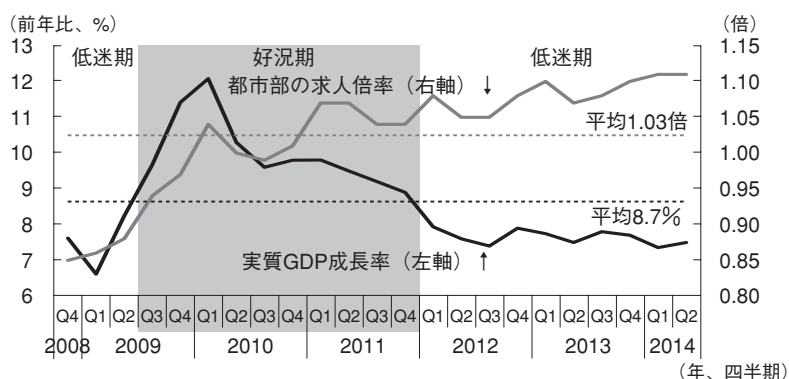
されました。それをきっかけに、成長率は低下し始め、2012年第1四半期以降、ベンチマークの8.7%を割り、中国経済は再び低迷期に戻りました。

ただし、今回は低迷期といいながら、以前と異なる点がいくつかあります。

一つは前回の低迷期には、大型景気対策が実施され、短い期間で好況に転じました。今回の低迷期は2012年第1四半期から数えて、すでに2年半続いています。

低迷期の長さ以上に私が強調したいのは、労働市場の状況が前回と今回では全く異なるということです。労働市場がどのくらい人手不足になっているかを表す指標として、求人倍率があります。景気が良くなれば、成長率の上昇にともない、求人倍率が上昇し、景気が悪くなれば、成長率が低下するとともに求人倍率も低下してくるのが一般的です。中国においても2010年くらいまでは、両者は連動していました。特にリーマンショックを受けて成長率が急激に下がったときには、求人倍率は一時0.85まで下がりました。その意味で4兆元の「景気対策」は、実は「雇用対策」でもあったのです。リーマンショック当時は、多くの出稼ぎ労働者が職を失って、田舎に帰らなければならない状況でした。ところが2011年以降、成長率と求人倍率の連動性が崩れており、成長率が大幅に低下しているにもかかわらず、求人倍率は2014年第2四半期には1.11と、統計を取り始めてから最高の水準を記録しています【図表1】。

(図表1) 経済成長率が低下しても高水準を維持する都市部の求人倍率



(注) 中国の都市部の求人倍率は、約100都市の公共就業サービス機構に登録されている求人数／求職者数によって計算される。

(出所) 中国国家統計局、人力資源・社会保障部の統計より野村資本市場研究所作成

なぜ景気が悪いのに人手不足なのでしょう。これは我々エコノミストにとっても、非常に興味深い分析対象です。一種のパラドックスにみえます。

私の答えは、リーマンショック以降の景気判断の基準である8.7%は、もはや中国の現在の潜在成長率を判断する基準として相応しくないのではないかとということです。もし、現在の中国の潜在成長率は、8.7%ではなく7%とすれば、7.5%という足元の成長率は中国経済が好況期にあり、労働市場がタイトになっても不思議ではなくなります。この論理を理解していただくために、日本の経験を踏まえて考えてみましょう。

1960年代の日本は、高度成長期の真最中で10%の成長率が当たり前でした。仮にそのときの成長率が5%まで下がれば大不況と見なされるでしょう。実際に1965年はそれに近い状況になり、政府は大胆な財政政策で成長率

を上げようと努力しました。

では現在、仮に5%成長したらどうなるのか。今の日本の潜在成長率は、楽観派であっても2%を超えるとはいわないでしょう。そうになると、5%なら大幅に潜在成長率を上回っていることになります。同じ5%でも高度成長期には不況、現在では過熱と判断されるのです。

中国において、潜在成長率が従来と比べて大幅に低下している中で、無理して再度大規模な景気対策を実施し高成長を目指すと、経済がさらに不安定化する恐れがあります。

現に、日本のメディアでも「チャイナリスク」について、様々な形で議論されています。「チャイナリスク」には、中国が抱える次の三つのリスクが含まれています。

- ① 住宅バブルの膨張
- ② 地方政府の債務の増加
- ③ シャドーバンキングの膨張

ここでは上記の①から③の順で、説明をしていきます。

■ 3. 住宅バブルの膨張

住宅バブルの膨張については、そもそも現状を住宅バブルと言って良いのかどうかから議論を始めなければなりません。中国では、専門家の間でも見方が分かれています。ただ、日本のバブル期を経験した私からみれば極めて類似点が多く、今の中国の住宅価格はすでにバブルの域に達していると言えるでしょう。そこには二つの根拠があります。

一つ目は、日本でよく使われる指標である標準的な住宅を買うために平均世帯収入の何年分を要するかという住宅価格対収入比率です。例えば、現在東京の勤労者世帯の平均年収が600万円だとすると、4,000万円のマンションを買うために7倍前後となります。公式の統計は確認していませんが、日本のバブル時代はその2倍くらいだったのではないのでしょうか。

同じ試算で中国の都市部ではどうなるかを、公式の統計で計算してみました。結果は、北京、上海などの沿海部の大都市では15倍以上で、バブル当時の東京よりも高い水準になっています。しかも中国の土地は公有制で、都市部では国有のため、実際に売買されているのはあくまで70年間の使用権だけです。そう考えれば、さらに割高に感じます。

一方、住宅購入を投資として考えた場合、

年間の家賃収入が住宅購入価格の何%なのか、が判断基準になりますが、どこの地域でもおよそ2～2.5%程度にとどまっています。これは住宅ローンどころか、銀行の預金金利よりも低く、採算性が悪いことは明らかです。

ではなぜ買われるのかというと、これまでは不動産価格そのものの値上がりによるキャピタルゲインが期待できたからです。これはまさにバブルです。

しかし今、住宅価格は下がる方向に転換しているのです。価格上昇の期待は崩れようとしています。住宅販売価格の伸びは2013年12月がピークで、全国平均で前年比約10%、上海、北京あたりでは20%くらい上昇していました。今年に入ってから鈍化し、足元ではほとんど上昇しなくなってきています。

今後の住宅価格の行方を占う際、先行指標として有効と考えられる販売面積の動きが一つの参考になります。販売面積の伸びは、2013年初をピークに下落し続けており、住宅価格の伸び率の鈍化が当面続くことを示唆しています。

住宅市場が調整に入ると、どのくらい中国経済、ひいては海外に波及するのでしょうか。中国における不動産開発投資は、2013年実績で8.6兆元にのぼり、同年GDPの15.1%に相当します。不動産セクターが中国経済全般に占めるウエイトは、極めて高いことを意味します。

したがって、調整に入ることによって、中国全体の成長率も押し下げられることになります。

私はこの調整が少なくとも1、2年は続き、その影響を受けて、中国の成長率は今年は前半より後半が低くなり、さらに来年は今年全体より低くなるシナリオを描いています。

国内の不動産市場の調整を考えるうえでのもう一つのポイントは、中国政府の財政、特に地方政府の財政が不動産セクターに大きく依存していることです。なかでも土地の売却から得られる収入は、2013年実績で4.1兆元にのびます。しかし、住宅バブルが崩壊すれば土地が売れなくなり、地方政府の財源が減れば、従来のように潤沢な資金力によるインフラ投資ができなくなるのではないかということです。

■ 4. 地方政府の債務の増加

続いて、②の地方政府の債務の増加についてです。地方政府の最大の財源は税金ですが、1994年に分税制が導入されたことをきっかけに、税収は中央政府に傾斜するようになりました。土地売買から得られる収入は、原則100%地方政府の収入になりますが、それでも地方政府は、果たすべき責務である公共サービスに対して必要な金額が巨大ゆえ、恒常的に財源不足の状況に陥っています。

また中国の場合、企業間競争以上に地域間の競争が激しいことも財源不足の原因になっています。例えば各地域は外資誘致のために様々な努力をしますが、その際他の地域と比べて、より良いインフラを提供するのが最も

有効な方法です。だから余計にお金が必要なのです。

ところが法律上、地方政府は借金してはいけません。銀行から融資を受けることも債券を発行することもできないのです。そこで代理に借金してくれる主体を作ればいいという発想になり、その結果生まれたのが融資プラットフォーム会社です。ここが主体となり銀行から融資を受けたり、債券を発行したりする。さらに資金を調達し、例えば高速道路を造り、完成後に通行料で回収して返すというような公共事業を行うという仕組みです。

これがうまく機能すればいいのですが、予想以上に景気が悪くなったり、最初から計画がずさんで回収できる見込みがなかったりして、資金がうまく循環しないことがあります。

それでも景気が良いときには問題になりませんでした。景気が減速して成長率も下がると、一部の融資プラットフォーム会社が借金を返せなくなり破たんするのではないかという懸念が持たれはじめました。

その場合、誰が責任を取るのかについては実際に破たんしないと、どういう対応になるかわからないということで、金融市場における不安材料になりつつあります。

融資プラットフォーム会社の債務には銀行からのみならず、債券の発行やいわゆるシャドーバンキング経由のものもあります。透明性が低く、実態がわからない分、リスクが高いと懸念されています。

■ 5. シャドーバンキングの膨張

ここからは③シャドーバンキングの膨張のリスクについてお話をします。

そもそも「シャドーバンキング」とは何か。これは比較的新しい概念で、欧米などでもリーマンショック後、サブプライム問題が表面化してからシャドーバンキングが広くメディアで取り上げられるようになりました。従来の銀行の融資ルートとは異なる融資の実行は、広義ではシャドーバンキングと定義されます。その主役はノンバンクです。日本ではバブル当時の住宅金融専門会社（住専）がシャドーバンキングの中心的存在であったといえるでしょう。

これに定義される中国のノンバンクは何なのか。様々なものがありますが、主役は信託会社です。また、欧米や日本のケースとは若干異なり、中国では銀行も「理財商品」業務という形で、深くシャドーバンキング業務に関わっています。銀行は自ら預金を集め融資する仕組みを持っているにもかかわらず、なぜシャドーバンキング業務に手を出すのでしょうか。その理由は、預金や貸出業務が当局によって厳しく制限され、銀行から見ると自由度が低いからです。

例えば、銀行が支払う金利の上限は、ベンチマークの1.1倍以内に制限されています。他にも、法定預金準備率や預貸比率といった規制もあります。しかし、理財商品であれば

これらの規制を受けません。

理財商品は、一見複雑に思えますが、実は日本の銀行や証券会社の店頭で販売される投資信託と性質はあまり変わりません。しかも多くの場合、理財商品は銀行のバランスシートから分離されています。銀行には都合が良いですが、当局からみれば監督しにくく、一歩間違えれば金融危機にまで発展しかねないという懸念が持たれています。

中国におけるシャドーバンキングの範囲については、まだ定説がありませんが、共通しているのは、銀行が販売する理財商品と信託会社が販売する信託商品の二つが中心にあることです。この二つを合わせて、2013年の残高は20兆元を超えています。

銀行が販売する理財商品は、一般的に最低投資金額は5万元、満期は比較的短く、1月から1年程度。予想利回りは4～6.5%。預金金利と比較して、プラス1～2%ポイント高いことになります。運用対象は、国債などの安全資産が中心です。

一方、信託会社が販売する信託商品は、最低投資額は100万元から始まります。満期は1年以上、予想利回りは9%前後です。どうやってこれほど高い金利を払えるのか。融資プラットフォーム会社や不動産業というリスクの高い借りに、多額の融資をしているからです。

したがって今後デフォルトが起これば、比較的低リスクが低い銀行の理財商品ではなく、信託会社が絡む信託商品だと考え

ます。

■ 6. 日本のバブル期との比較

不動産価格が急落すれば、最終的には一部の融資プラットフォーム会社の倒産やシャドーバンキングのスキームの破たんにつながるのではないかという危惧を持たれるかもしれません。1980年代後半からの日本と同じバブル崩壊、長期低迷の轍を踏むのではないかという懸念です。

確かに、中国におけるバブルの膨張の過程は、1980年代の日本と類似しています。当時の日本と同じように、中国は労働力不足に制約されて潜在成長率が大幅に低下している中で、政府が無理して拡張的マクロ政策を通じて潜在成長率を超える高成長を目指そうとしたことが、資産バブルを招いています。

また、中国当局が為替レートの上昇を抑えようと、積極的に外為市場に介入した結果、流動性が膨張してしまいました。

さらに、従来の預金を原資とする銀行の貸出とは別に、当局の規制から逃れるための資金調達ルートとして、シャドーバンキングが使われています。

最後に資産（日本の場合は不動産と株式、中国の場合は不動産のみ）価格が大幅に上昇していますが、物価は比較的安定しています。これは、金融引き締めへの転換を遅らせています。

一方、日本と異なる側面もあります。一つ

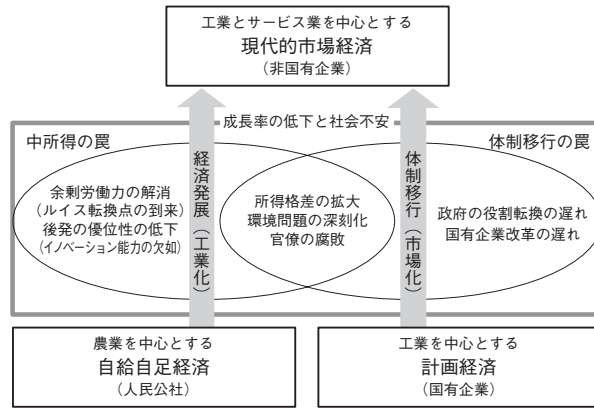
目は不動産取引の資金面における銀行への依存度は、今の中国は当時の日本より低くなっていることです。理由は大きく分けて2点あり、1点目は中国のシャドーバンキングのウエイトが当時の日本より高いということ。2点目は2010年頃から中国政府が、住宅ローン制限を導入したことです。自分の居住用として1軒目を買うときには、一般的に30%の頭金が必要です。明らかに投資目的である2軒目、3軒目の購入に求められる頭金の比率はさらに高くなります。要は比較的早い段階から住宅ローンを制限し、銀行の負荷を減らしたということです。

二つ目は、シャドーバンキングと銀行のバランスシートとの関係です。日本の場合、当時は銀行が一種のノンバンクである住専に融資し、住専は不動産市場に融資する形になっていました。ところがバブルが弾けて、住専にとっての不良債権は、銀行の不良債権になり、最終的に公的資金を導入するという形で処理を行いました。

中国の場合は、銀行の理財商品は、銀行のバランスシートの一部にはなっていません。投資家が最初から自己責任を求められています。仮に破たんしても、銀行が補填する義務は原則としてありません。

さらに中国の四大銀行は上場企業ではありますが、国が半分以上の株を持っています。そのため、銀行に対する信頼度が極めて高く、暗黙のうちに政府保証が付いていると多くの人が考えているので取り付け騒ぎは起こりに

(図表2) 中国が直面する「二つの罅」



(出所) 野村資本市場研究所作成

くいということです。さらには公的資金を注入するという事態になったとき、諸外国であれば行政府と議会が揉めることがあります。中国は一党体制ですから、政府が資金注入するといえば反対の声はまったく出ないという状況です。つまり現体制は、こうした危機対応には極めて強いといえます。

これらの相違点は、バブルの崩壊によって引き起こされかねない経済危機と景気の長期低迷を免れるための有利な条件となるでしょう。

■ 7. 中国 二つの罅

次に中長期の話に移ります。ここでは自著『中国 二つの罅』（日本経済新聞出版社、2013年）の内容の一部を踏まえながら説明します。

二つの罅とは、世界銀行が提唱する「中所得の罅」と中国の清華大学の研究グループが

提唱する「体制移行の罅」のことです。

改革開放以来、中国では、経済発展と体制移行の二つの過程が同時に進んできました。経済発展とは、農業中心の発展途上国型経済から、工業とサービス業を中心とする先進国型経済への移行です。もう一つの体制移行とは、工業を中心とする国有企業主役の計画経済から市場経済への移行です。これは、ベルリンの壁が崩壊してからロシアと東欧の国々が目指している方向性と類似しています。

ここでは移行過程で解決しなければならない問題に焦点を当て、乗り越えるためにはどうしたらいいのかということを論じます。

概念としては、この二つの罅はまったく別々のものですが、実際には【図表2】に示したように共通する議論の焦点があります。それは「所得格差の拡大」「環境問題の深刻化」「官僚の腐敗」です。

ただ、それぞれ独自の関心事もあります。

「中所得の罫」は、多くの途上国の経験を踏まえて論じることが可能です。

経済発展は、大体労働集約型製品の輸出から始まります。ところが、ある程度経済が発展すると、農村部の余剰労働力が工業部門に吸収され枯渇します。その結果、賃金が上がりはじめ、従来のようなやり方は通用しくなります。新たな付加価値の高い産業の成長がなければ、経済発展は終止符を打ちます。中南米の国々をはじめ多くの途上国は、おおよそこの段階で経済発展が一段落し、世界銀行の言葉を借りると、「中所得の罫」に陥ってしまっています。

2013年の中国の1人当たりGDPは6,700ドル。国連加盟国約200カ国のだいたい中間の90位くらいで、まさに中所得国の段階にきています。中南米の国々のように「中所得の罫」に陥ってしまうか、あるいは日本や韓国、台湾のように一気に先進国の仲間入りを果たすか真価が問われています。

もう一方の「体制移行の罫」については、中国が目指している方向性は、確かにロシアと同じですが、進め方はまったく違います。ロシアと東欧の国々は、短期間で体制移行を完了させることを目指し、その方法は急進的改革といわれています。それと比較し中国は、いわゆる漸進的改革の手法をとってきました。既得権益と衝突することなくそれを尊重しながら進めてきたことで、結果的に手を付けやすい順でゆっくりうまくやってきたわけです。最近までは、ロシア、東欧の急進的改

革より中国の漸進的改革の方がうまくいくのではと高く評価されています。

しかし、やりやすい順でやっていると、最終的にはやりにくい部分ばかりが残ってしまいます。今中国は、まさにその段階にまで来ています。改革の邪魔をしているのは、イデオロギーではなく、既得権益だという認識のもとで、清華大学の研究グループにより提示されたのが「体制移行の罫」の議論です。

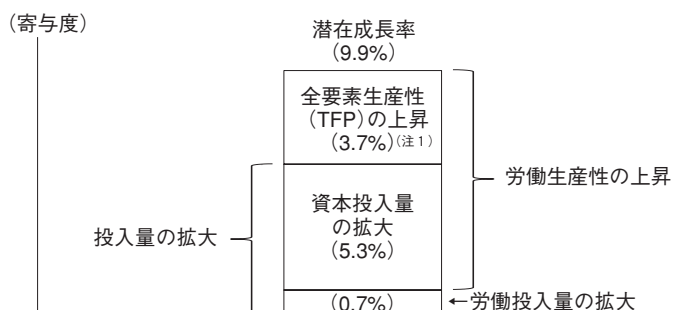
ここではそれぞれの罫の議論の核となる「労働力不足」と、その対応策としての「産業構造の高度化の必要性」と「体制移行の罫」の焦点となる国有企業改革について説明します。

■ 8. 労働力不足の影響

多くの国が「中所得の罫」に陥るきっかけは、労働力が過剰から不足に転換することです。13億人を超える人口を抱える中国において労働力不足が起こり得るのかと思われるかもしれませんが、実は既に起こっています。

その理由は大きく分けて二つあります。一つは、1980年に始まった一人っ子政策のツケが回ってきたことです。年齢別人口の推移を見ると、一人っ子政策開始と同時に年少人口（0～14歳）は絶対数で減り始めましたが、生産年齢人口（15～59歳）は2010年頃まで増え続け、人口ボーナスが発生していました。生産年齢人口のウェイトの高い社会は貯蓄率も高く、貯蓄が最終的には投資の資金源にな

(図表 3) 潜在成長率の要因分解 (1995-2011)



(注 1) 全要素生産性の上昇には人的資本の向上を含む。

(注 2) 各寄与度の合計が潜在成長率と一致していないのは四捨五入によるものである。

(出所) Kuijs, Louis, "China's Economic Growth Pattern and Strategy," Paper prepared for the Nomura Foundation Macro Research Conference on "China's Transition and the Global Economy," November 13, 2012, Tokyoより野村資本市場研究所作成

り、30数年にわたる高成長を支えてきました。しかし、2010年頃から生産年齢人口は減少に転じ、人口オーナス期に入ってきており、高齢化が進むにつれて家計の貯蓄率も下がっていく。そうすると、これまでの労働力と資本投入の拡大による成長モデルには限界が見えてきます。

もう一つは、農村部における余剰労働力の枯渇です。「農村部にはまだ1億5千万人の余剰労働力があり、1年間に1千万人を吸収しても、あと15年間は大丈夫。」という反論がありますが、実際に農村部に行ってみると年寄り子どもしか残っておらず、過疎化が進んでいます。中国はまさに発展過程における完全雇用の段階に差し掛かっているのです。この状況は経済学の教科書では「ルイス転換点」と呼ばれています。人口構成の変化に伴い、中国は急速に労働力過剰から不足の状況に変わっています。つい最近まで、中国

はルイス転換点を迎えたのか、もう少し先なのか、或いは永遠に来ないのか、という大論争がありましたが、【図表 1】でも確認できるように、求人倍率とGDP成長率の相関関係が2011年頃に崩れていることから、私はルイス転換点はすでに到来したと確信を持つようになりました。

本格的な労働力不足は、今後の成長性だけでなく、あらゆる面に大きな影響を与えます。

まず経済成長率に関して言えば、1995～2011年は年平均9.9%の成長をしてきました。これはこの時期における中国の潜在成長率とみなされます。これを【図表 3】に示すように要因分解すると、0.7%は労働力の投入量の拡大によるもの、5.3%は投資の結果としての資本の投入量の拡大によるものです。この二つで説明できない部分3.7%は、狭い意味での全要素生産性 (TFP) の上昇と見なされます。これはルイス転換点が到来するま

での実績です。

しかし、生産年齢人口が絶対数で減っていくことをきっかけに、0.7%の部分はマイナスに転換してきているはずです。一方、資本投入量の拡大による寄与度は、中国の今までの高い貯蓄率が維持できるかどうか大きく左右されますが、家計の貯蓄率は高齢化社会になると下がっていきます。また、労働人口が余剰している間は、景気が良くなっても賃金は上がらず、その分を投資に回すことができませんでした。今後賃金は、GDPに比例して、あるいはそれを上回るペースで上がっていきます。その結果、GDPに占める労働の割合、つまり労働分配率が上がり、その分だけ企業は儲からなくなり、投資も抑えられることとなります。これを反映して、5.3%という資本の投入による寄与度は今後下がっていくでしょう。

これからは残りの全要素生産性の上昇による成長に転換していかなければなりません。これは中国政府が唱える経済発展方式の転換にあたります。

では、国全体の生産性をどうやって上げていくのか。中国は「自主イノベーション」を強調しています。つまりこれまでの海外からの技術導入だけに頼らず、中国企業も自ら研究開発に積極的に取り組むという提案です。

国全体の生産性を上げる方法は、他にもあります。生産性の低い部門から資源（労働力、土地、資金）を生産性の高い部門に移行することです。この方法は大きく分けて二つあり

ます。

一つ目は「産業の高度化」です。農業から工業へ、工業の中でも付加価値の低い分野から、より付加価値の高い分野にシフトしていく。二つ目は「市場経済化」です。効率の悪い国有企業を民営化していけば、生産性も向上します。

■ 9. 進む産業の高度化

まず、産業の高度化については、すでに進んでいます。工業部門もこれまでの労働集約型製品、例えば繊維中心から、より付加価値の高い自動車や鉄鋼といった重工業分野にシフトしています。

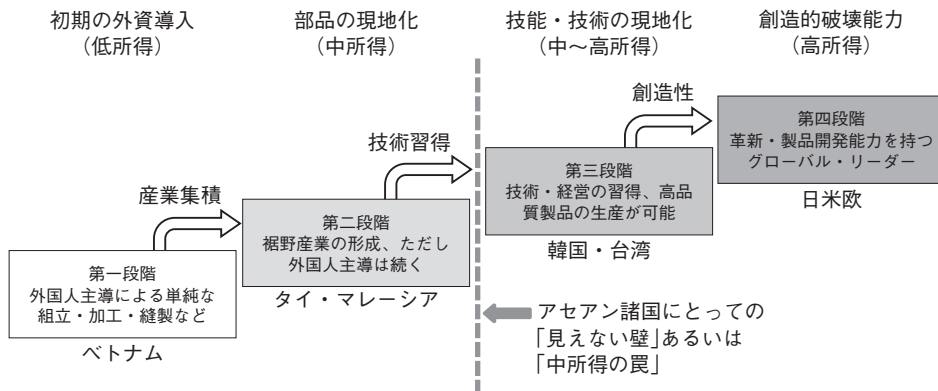
輸出だけみると、まだ労働集約型製品が多いのが実情ですが、工業生産全体でみれば、この10年余りで重工業の割合が10ポイント上昇し、すでに7割を超えています。

重工業の具体的な中身は、まず自動車です。2013年の年間生産台数は2,200万台。これはアメリカと日本の生産台数の合計にあたる数字です。次に鉄鋼生産は、2013年には7.8億トンと、世界全体の約半分に相当します。

続いて産業の高度化についてですが、政策研究大学院大学の大野健一教授は【図表4】のように整理しています。

「中所得の罫」の議論とも絡みますが、大野教授いわく多くの途上国の経験を踏まえると、工業化はおおよそ四つの段階を経ます。今のベトナムのように外資系企業を入れて現

(図表4) キャッチアップ過程で現れる「中所得の罅」



(出所) 大野健一「ベトナムの裾野産業」(ベトナム裾野産業育成アクションプラン会議資料)、
2008年9月http://www.grips.ac.jp/vietnam/KOarchives/doc/JS03_monozukuri.pdf

地の安い労働力だけ使うところから始まり、第2段階ではタイやマレーシアのように、ある程度国内産業のすそ野ができて、現地で一部の部品が調達できるようになる。それでも外資系企業による現地生産がまだ大半を占めるのがこの段階。第3段階に入ると、韓国と台湾のように、地元企業も力をつけ、標準型の成熟した製品であれば、外資に頼らなくても自前で作れるようになります。または大半の部品が調達可能になるのです。最後に、先進国とも言うべき第4段階になると、地元の企業は最先端の技術開発に挑むイノベーション能力を持つようになります。この第2段階と第3段階の間には厚い壁があります。これこそが世界銀行のいう「中所得の罅」ではないかというのが大野氏の説です。

では、なぜ中南米の国々はなかなかこの壁を越えられなくて、中国だけ例外になり得るのか。

一つ目の理由は、中国は非常に大きい国だということです。国内市場が大きいほど、産業政策の自由度も高くなります。自動車はその典型です。中国は国内市場と海外の技術を交換する(マーケット・テクノロジー・スワップ)という産業政策をとってきました。つまり市場が大きいことを利にとり、海外メーカーが中国で自動車を売りたい場合は、本社からの輸出ではなく、現地生産に誘導します。完成車に高い輸入関税をかけ、それを避けるために多くの海外メーカーは中国に進出しました。

二つ目の理由は、模倣能力の高さに象徴されるように、海外からの技術の消化と吸収能力が高いということです。かつて日本もそうであったように、中国もその点ではうまくいっています。

■10. 停滞する国有企業改革

もっともすべてが明るいわけではありません。生産性を上昇させるもう一つのエンジンとして期待される国有企業改革はなかなか進んでいません。本来、市場経済を目指す以上、国有企業のシェアを下げなければならないのですが、近年、一部ではむしろそれに逆行する「国進民退」という現象が起きています。

「国進民退」の何が問題かという、一つ目は「悪貨が良貨を駆逐する」、つまり競争力のない国有企業がいつまでも政府に守られ、逆に外資系企業を含めて本来競争力のある非国有企業が差別を受けていることです。

二つ目は、公平性にも問題があることです。国有企業の株主は国、それを代表する政府です。にもかかわらず、多くの国有企業は儲かった分を内部留保して、国有企業内で再投資して体内循環しています。国民はその恩恵をまったく受けていません。本来であれば、配当金という形で政府財政の予算財源として上納しなければならないはずですが、批判をもとに変化の兆しはありますが、現段階では変わらず、しかも効率の悪い投資に使われています。これが中国全体の投資効率が低い理由にもなっています。

三つ目は中国は世界の工場と呼ばれていますが、その担い手は国有企業ではなく、輸出のシェアの半分を占める外資系企業です。つまり国有企業は、国内では政府に守られなが

ら儲かっている、国際市場ではいまだ競争力はないという状況です。

■11. 体制移行の罅を乗り越えられるか

これらの問題を解決するために、最終的に国有企業の民営化が必要ですが、既得権益集団の反対に遭い、なかなか進みません。中国はまさに「体制移行の罅」に陥っているといえます。

こうした状況を打破するためには、どうすればいいのか、清華大学の研究グループが3点提案をまとめています。①市場経済、民主政治、法治社会といった普遍的価値を基礎とする世界文明の主流に乗ること、②政治体制改革を加速すること、③改革に関する意思決定を中央政府の上層部によるグランドデザイン（中国語では「頂層設計」）の下で進めること、この3点です。これは、2012年の春、習近平体制が誕生する前に出されたもので、新政権に対する提案という意味合いが強いと思います。

習近平政権発足1年後の2013年11月に第18期三中全会が開催され、習近平政権による「頂層設計」とも言える改革の青写真が提示されました。国有企業の民営化について触れていない点は残念ですが、市場重視の路線が鮮明になり、全体的に見れば80点の出来です。清華大学研究グループの提言のうち、三点目のグランド・デザインについては実行されまし

たが、他の二点に関してはまだ不十分だと言
わざるを得ません。政治改革なしで既得権益
集団の抵抗を崩し、「頂層設計」に盛り込ま
れた内容を実現できるかどうかについて、ま
だ疑問が残っており、今後も注目していき

いと思います。

ご清聴ありがとうございました。

（ 本稿は当研究会主催による講演における講演の要旨であ
る。構成：桜木 康雄 ）